

リフォーム相談 国民生活センターによると、訪問販売による住宅リフォーム工事の相談件数は、本年度は12月1日現在で6千件を超え、前年同期の1.4倍。うち認知症など十分な判断力を欠いた人の契約をめぐる相談は400件近くに達し、前年同期の2倍になっている。



役に立たない耐震金具が林立する認知症姉妹宅の屋根裏。現在はほとんどが撤去されている—埼玉
県富士見市（石田隆彦・一級建築士提供）

高齢者狙う卑劣な商法

「九十八万の心のすきを突くのが実と優しさの裏に隠れた卑劣な商法を理解できてい

「営業マンはお年寄り」といっても「いい人たちだったよ」
「請求」と言い切る。姉は今もいない。姉妹は全財産四千万円を失った。家も信販会社

に競売に掛けられたが、

で元社員二人を逮捕したものの、処分保留で釈放した。県が行政処分したのは破産した一社だけ。いと自己防衛を訴えた。

三月の入札前に「たけ」を言いつけ、入札の翌日、競売は間一髪で取り下げられ、九社が計約二千四百万円を返還した。富士見市消費生活相談員の竹村幸子さんは「処分や調査権限は県にしかないのに、悪徳業者の本を絶つ努力をせず市町村社とは連絡が取れず、五社は実在しない幽霊会社。被害回復の道は遠い。十一月、姉妹宅に見慣れない植木職人が現れ剪報収集をした。しかし、「姉妹に被害者意識がなく昨日と今日で話す内容が違う」（幹部）状態。別の被害者について立件を目指し、詐欺容疑などを

「請求し、周辺住民が集まる騒ぎになった。近所の女性は「また被害に遭わなにか心配」と顔を曇らせる。」
石田さんは「われわれが個々の問題を解決しても、いちごっこで被害が起きる。処罰がなければ業者はもっと強気になる」と警告。「みんな同じ手口でだまされる。人ごとと思わないでほしい」と自己防衛を訴えた。